

# 文部科学省所管の国立研究開発法人 (8 法人)

科学技術・学術政策局  
科学技術・学術戦略官付まとめ

## 参考資料2

法人名	概要	運営費交付金 令和8年度 当初予算額	常勤職員数 (令和8年 4月1日時点)	法人名	概要	運営費交付金 令和8年度 当初予算額	常勤職員数 (令和8年 4月1日時点)
<b>物質・材料研究機構</b> 	<b>イノベーション創出や産業界への貢献に向け、材料科学における世界トップレベルの基礎・基盤研究を実施</b> <b>具体的な事業例</b> 社会課題解決のための研究開発と技術革新を生み出すための基盤研究、革新的材料開発力強化プログラムM-cube(データ中核拠点の形成、産業界との連携構築、国際的な人材ネットワークの構築)等	14,536 百万円	1,059 人	<b>理化学研究所</b> 	<b>自然科学の総合研究所として、広範な分野の基礎科学研究、課題解決型の研究開発、世界トップレベルの研究基盤の整備・共用を実施</b> <b>具体的な事業例</b> 研究領域(開拓科学、数理・計算・情報科学、生命科学、環境科学、物理科学)、横断的な研究プログラムの推進(つなぐ科学)、放射光施設SPring-8やスーパーコンピュータ「富岳」等大型研究施設の整備・運営・高度化、アカデミア・産業界との連携等	58,848 百万円	3,621 人
<b>防災科学技術研究所</b> 	<b>地震津波、火山、気象災害等の被害低減に関する基礎基盤的研究開発を実施</b> <b>具体的な事業例</b> 地震津波予測技術の高度化、火山災害の観測予測研究、E-ディフェンスを活用した地震減災研究、気象災害軽減研究、自然災害ハザード・リスク評価と情報の利活用研究、地震津波火山観測網や先端的研究施設の安定的運用等	8,161 百万円	343 人	<b>宇宙航空研究開発機構</b> 	<b>宇宙航空分野の基礎研究から開発・利用に至るまでを一貫して実施</b> <b>具体的な事業例</b> 自立的な宇宙活動の根幹であるロケットの研究開発、災害対応等に資する人工衛星の研究開発・利用推進、宇宙科学・探査の推進、国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟/HTV-Xによる宇宙環境利用の推進、宇宙航空科学技術に係る先端的・基盤的な研究開発等	127,041 百万円	2,639 人
<b>量子科学技術研究開発機構</b> 	<b>新たな価値を創出・提供することで持続可能な未来社会の実現に資する、量子科学技術等に係る研究開発を実施</b> <b>具体的な事業例</b> 量子技術の基盤となる研究開発、量子生命科学の研究開発、がん・認知症等の診断・治療技術の研究開発、フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発、放射線被ばくから国民を守るための研究開発、大型研究開発施設群を活用した幅広い研究開発等	21,858 百万円	1,310 人	<b>海洋研究開発機構</b> 	<b>海洋・地球環境変動、海域地震・火山、海洋機能、先端的基盤技術等、国家的・社会的ニーズを踏まえた海洋に関する研究開発を実施</b> <b>具体的な事業例</b> 地球環境の動態理解と変動予測、海洋地球の物質科学と資源の持続的活用、地球変動帯で発生する地震・火山活動、海洋地球情報の高度化及び将来予測のためのデジタルツイン、海洋生態系の進化・動態・機能利活用に関する研究開発、先端的な海洋エンジニアリング研究とシステム開発等	30,226 百万円	954 人
<b>科学技術振興機構</b> 	<b>社会の持続的な発展と科学技術・イノベーションの創出に向け、国内外の大学・研究機関・産業界等と連携した多様な事業を実施。</b> <b>具体的な事業例</b> 研究開発戦略の立案・提言、社会との対話・協働の深化、産学官連携・スタートアップ創出の推進、ムーンショット型研究開発の推進、先端的重要技術に係る研究開発の推進、革新的GX技術創出に向けた研究開発の推進、新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進、創発的研究の支援、多様な人材の育成、情報基盤及び国際戦略基盤の強化、大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築等	100,954 百万円	1,608 人	<b>日本原子力研究開発機構</b> 	<b>原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための研究開発等を実施</b> <b>具体的な事業例</b> カーボンニュートラルへの貢献のための軽水炉・高温ガス炉・高速炉の研究開発、原子力科学技術に係る多様な研究開発の推進によるイノベーションの創出及び安全を最優先とした持続的なバックエンド対策の着実な推進等	129,814 百万円	3,157 人

※エネルギー対策特別会計含む  
※復興特別会計に別途793百万円計上